

# 法人企業景気予測調査

(令和元年7～9月期調査)

沖縄管内分

沖縄総合事務局 財務部

## 調査の概要

### 調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

調査の時点 令和元年8月15日

調査対象期間 判断項目：令和元年7～9月期及び令和元年9月末見込み、令和元年10～12月期及び12月末見通し、令和2年1～3月期及び3月末見通し

計数項目：令和元年度実績見込み

調査対象企業の範囲 沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：108社 回答企業数：102社 回収率：94.4%

（単位：社）

	対象企業数	回答企業数	回収率 (%)
全産業	108	102	94.4
製造業	17	16	94.1
食料品製造業	6	6	100.0
非製造業	91	86	94.5
建設業	14	14	100.0
情報通信業	9	9	100.0
運輸業、郵便業	7	7	100.0
卸売業、小売業	14	13	92.9
不動産業、物品賃貸業	18	15	83.3
サービス業	17	16	94.1
大企業（資本金10億円以上）	15	15	100.0
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	28	27	96.4
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）	65	60	92.3

### B S I（Business Survey Index）の計算方法

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I =（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%） = 10.0%ポイント

## ■ 景況判断 - 現状判断は「上昇」超幅が拡大、先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

令和元年7～9月期の企業の景況判断BSIを平成31年4～6月期と比較すると、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業では、「下降」とする企業が減少していることなどから「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、サービスなどで「下降」とする企業が増加しているものの、建設などで「上昇」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅が拡大している。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業で「上昇」超幅が拡大している。

(先行き)

令和元年10～12月期は、製造業は「上昇」超幅が拡大するものの、非製造業は「上昇」超幅が縮小することから、全産業では「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

令和2年1～3月期は、製造業は「上昇」超幅が縮小するものの、非製造業は「上昇」超幅が拡大することから、全産業では「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI (原数値) (前期比「上昇」－「下降」社数構成比) (単位：%ポイント)

		平成31年4～6月 前回調査	令和元年7～9月 現状判断	令和元年10～12月 見通し	令和2年1～3月 見通し
全産業		7.8	(20.4) 14.7	(9.7) 8.8	9.8
	製造業	6.3	(25.0) 18.8	(25.0) 43.8	18.8
	食料品製造業	60.0	(40.0) 33.3	(40.0) 66.7	0.0
	非製造業	8.0	(19.5) 14.0	(6.9) 2.3	8.1
	建設業	7.1	(21.4) 50.0	(21.4) 14.3	14.3
	情報通信業	▲ 44.4	(11.1) ▲ 11.1	(▲ 11.1) ▲ 11.1	▲ 22.2
	運輸業、郵便業	14.3	(28.6) 14.3	(14.3) ▲ 14.3	28.6
	卸売業、小売業	23.1	(38.5) 7.7	(7.7) 15.4	0.0
	不動産業、物品 賃貸業	0.0	(0.0) 13.3	(0.0) 6.7	6.7
	サービス業	40.0	(26.7) 0.0	(20.0) 0.0	31.3
規模別	大企業	6.7	(13.3) 13.3	(▲ 13.3) ▲ 6.7	0.0
	中堅企業	3.4	(24.1) 14.8	(17.2) 14.8	3.7
	中小企業	10.2	(20.3) 15.0	(11.9) 10.0	15.0

(注) ( ) 書きは前回調査(平成31年4～6月期)時の見通し

## ■ 雇 用 — 現状判断は「不足気味」超、 先行きも「不足気味」超の見通し

(現状判断)

令和元年9月末時点の従業員数判断BSIを令和元年6月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業では、「不足気味」超幅が縮小となっている。非製造業では、不動産・物品賃貸、運輸・郵便などで「不足気味」とする企業が減少していることなどから「不足気味」超幅が縮小している。

(先行き)

令和元年12月末時点は、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

令和2年3月末時点は、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、製造業では「不足気味」超幅が拡大となり、非製造業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI(原数値) (期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比) (単位:%ポイント)

		令和元年6月末 前回調査	令和元年9月末 現状判断	令和元年12月末 見通し	令和2年3月末 見通し
全産業		42.7	(32.0) 41.6	(25.2) 29.7	28.7
	製造業	43.8	(18.8) 37.5	(18.8) 31.3	37.5
	食料品製造業	80.0	(40.0) 66.7	(40.0) 33.3	50.0
	非製造業	42.5	(34.5) 42.4	(26.4) 29.4	27.1
	建設業	71.4	(64.3) 64.3	(64.3) 57.1	64.3
	情報通信業	33.3	(11.1) 33.3	(0.0) 0.0	11.1
	運輸業、郵便業	42.9	(28.6) 28.6	(28.6) 28.6	14.3
	卸売業、小売業	30.8	(23.1) 38.5	(15.4) 38.5	30.8
	不動産業、物品 賃貸業	35.3	(17.6) 20.0	(11.8) 6.7	6.7
	サービス業	53.3	(53.3) 53.3	(33.3) 26.7	13.3
規模別	大企業	13.3	(6.7) 20.0	(6.7) 13.3	13.3
	中堅企業	58.6	(41.4) 48.1	(27.6) 33.3	33.3
	中小企業	42.4	(33.9) 44.1	(28.8) 32.2	30.5

(注) ( )書きは前回調査(平成31年4~6月期)時の見通し

## ■ 売上高 一 令和元年度は増収見込み

(注:電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

令和元年度は、全産業で2.0%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、鉄鋼、食料品などで増収となることから、全体では4.9%の増収見込みとなっている。

非製造業では、建設、情報通信が減収となるものの、卸売・小売、運輸・郵便などで増収となることから、全体では1.8%の増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	令和元年度	
全産業	(2.1)	2.0
製造業	(3.2)	4.9
非製造業	(2.0)	1.8
建設業	(1.7)	▲ 4.4
情報通信業	(▲1.2)	▲ 2.0
運輸業、郵便業	(3.9)	4.7
卸売業、小売業	(1.8)	2.7
不動産業、物品賃貸業	(16.2)	18.8
サービス業	(8.4)	3.6

(参考) 全規模・全業種 (金融、保険を除く)

(前年度比増減率:%)

	令和元年度	
全産業	(1.5)	1.4
製造業	(3.2)	4.9
非製造業	(1.5)	1.2

- (注) 1. ( )書きは前回調査(平成31年4~6月期)結果  
 2. 平成30年度・令和元年度ともに回答のあった企業  
 3. 金融、保険は調査対象外

## ■ 経常利益 一 令和元年度は減益見込み

(注:電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

令和元年度は、全産業で7.2%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品などで増益となることから、全体では85.8%の増益見込みとなっている。

非製造業では、不動産・物品賃貸、サービスなどで増益となるものの、卸売・小売、建設などで減益となることから、全体では7.8%の減益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	令和元年度	
全産業	(▲11.2)	▲ 7.2
製造業	(13.1)	85.8
非製造業	(▲11.4)	▲ 7.8
建設業	(▲32.0)	▲ 33.1
情報通信業	(▲1.0)	▲ 1.4
運輸業、郵便業	(▲7.8)	▲ 0.3
卸売業、小売業	(▲18.4)	▲ 16.4
不動産業、物品賃貸業	(▲8.8)	8.2
サービス業	(33.3)	53.4

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率:%)

	令和元年度	
全産業	(▲11.0)	▲ 8.6
製造業	(13.1)	85.8
非製造業	(▲11.2)	▲ 9.0

(注) 1. ( )書きは前回調査(平成31年4~6月期)結果

2. 平成30年度・令和元年度ともに回答のあった企業

## ■ 設備投資 — 令和元年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

令和元年度は、全産業では23.8%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品、鉄鋼などで増加することから、全体では47.5%の増加見込みとなっている。

非製造業では、不動産・物品賃貸、運輸・郵便などで減少するものの、情報通信、卸売・小売などで増加することから、全体では23.4%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	令和元年度	
全産業	(37.1)	23.8
電気・ガス・水道を除く全産業	(-)	-
製造業	(▲0.1)	47.5
非製造業	(38.1)	23.4
建設業	(49.4)	50.5
情報通信業	(193.8)	192.9
運輸業、郵便業	(36.4)	▲ 43.4
卸売業、小売業	(64.4)	63.8
不動産業、物品賃貸業	(▲46.5)	▲ 40.5
サービス業	(63.5)	65.4

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

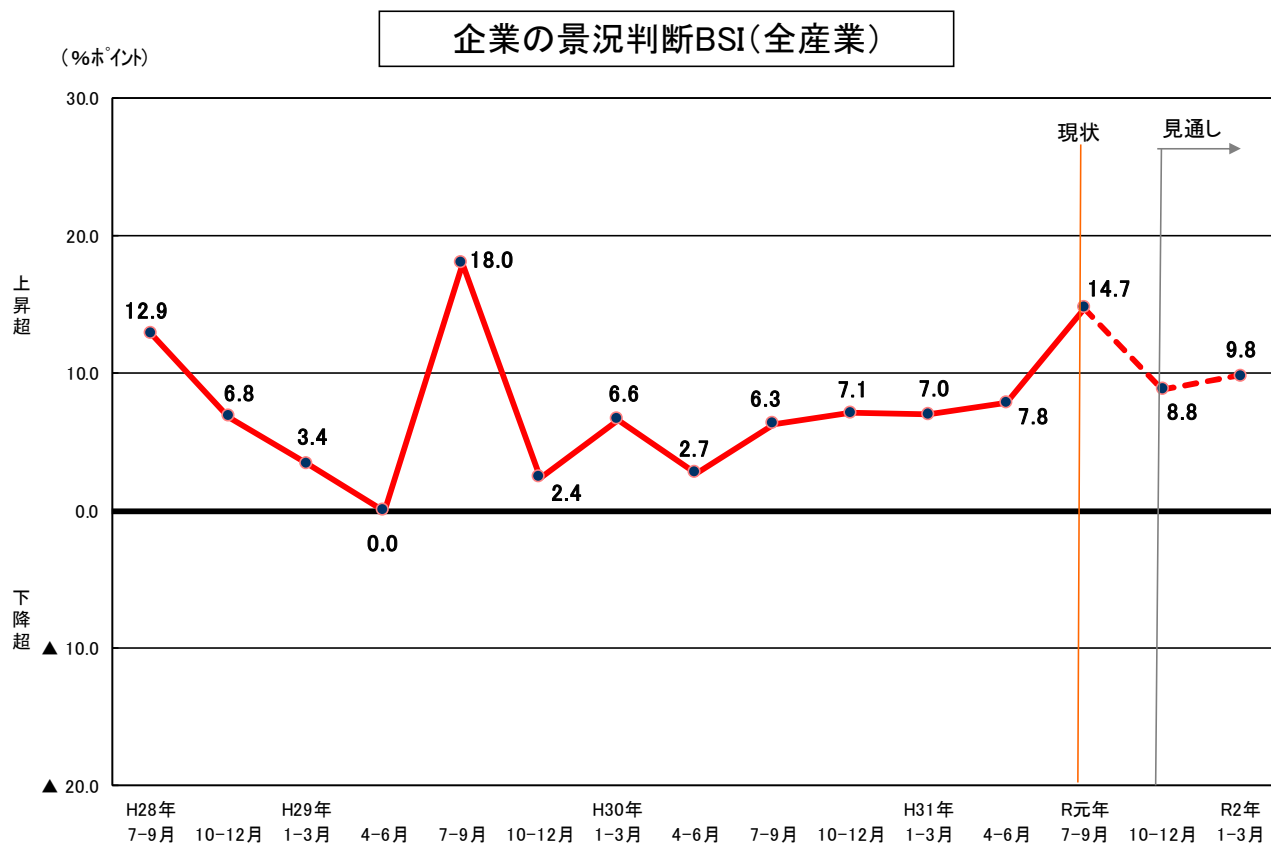
(前年度比増減率:%)

	令和元年度	
全産業	(33.0)	22.3
製造業	(▲0.6)	46.9
非製造業	(34.0)	21.9

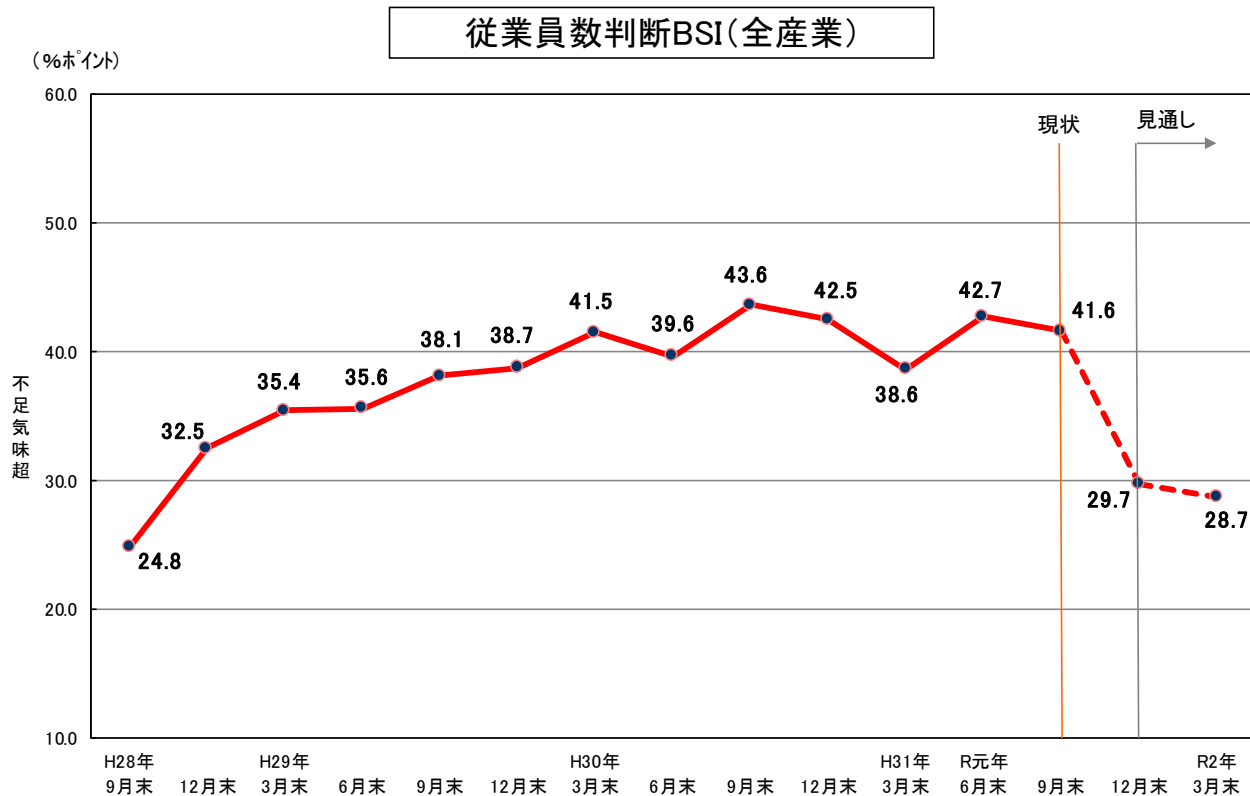
- (注) 1.( )書きは前回調査(平成31年4~6月期)結果  
 2.-はデータ秘匿の観点から非公表  
 3.平成30年度・令和元年度ともに回答のあった企業

(参考資料)

■ 企業の景況判断BSIの推移



■ 従業員数判断BSIの推移





(参考資料)

■ 今年度における設備投資の対象

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	工具、器具及び備品	39.8	生産・販売等の機械及び装置	38.7	ソフトウェア	35.5
製造業	生産・販売等の機械及び装置	78.6	工具、器具及び備品	57.1	建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	35.7
非製造業	情報機器 工具、器具及び備品 ソフトウェア	36.7 36.7 36.7	—	—	—	—

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

■ 今年度における従業員確保の取組

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	賃金(初任給を含む)の引上げ	57.1	人材育成の強化	53.8	福利厚生の充実	40.7
製造業	賃金(初任給を含む)の引上げ	66.7	人材育成の強化 採用要件の柔軟化	40.0 40.0	—	—
非製造業	人材育成の強化	56.6	賃金(初任給を含む)の引上げ	55.3	福利厚生 of 充実	42.1

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

**【連絡・問い合わせ先】**

内閣府沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1

那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL. (098) 866-0093 (ダイヤルイン)

FAX. (098) 860-1176

<URL><http://www.ogb.go.jp/zaimu>